

スリナム月間情勢報告
(2022年10月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

10月のスリナム内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1. 概況

- ボータッセ前大統領は司法裁判所において、1982年12月の政治家拷問・殺害事件で自分は誰も殺していないとして、政治的な責任のみを認めた。
- ロズベル金鉱山を所有するカナダの Iamgold 社が、同鉱山を中国企業に売却予定と報じられた。
- カリブ地域安全保障イニシアティブ(CBSI)の一環として、ラムディン外相とウィリアムズ米国大使の間で、麻薬対策と法執行のための追加資金に関する合意書が署名された。合計30万米ドルが提供される。
- 松原大使がサントキ大統領に信任状を捧呈。また、日本は、スリナムの洪水の影響を軽減するため「経済社会開発計画」の下、約300万米ドルを供与する。20日、松原裕大使とラムディン外相の間でE/Nが署名された。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス

- (28日報道) ジョギ議員は国会でコロナの状況に注意を促した。同議員は、この深刻な病気が国内でぶり返しつつあるようだ、病院への入院が報告されていると述べた。

(2) その他の内政

- (14日報道) 暴力・セクハラ労働法が全ての政党の賛成により可決。同法は、暴力やセクハラと特定できない微妙な行動から労働者を保護することが主な内容。アンドリュー労働・雇用・青年担当相は、この法律は民間部門にのみ適用されると述べ、議論を引き起こした。労働者の多くが政府機関にいるため。
- (31日報道) ボータッセ前大統領は司法裁判所において、1982年12月の政治家拷問・殺害事件で自分は誰も殺していないと主張。他方で、彼は当時政府のトップであったため、15人の政敵の殺害の政治的な責任は認めた。彼の「12月の殺人」に対する20年の判決に対する控訴審で発言したものの。

3. 経済

- （４日付報道）スリナム・エコノミスト協会は、２０２３年度予算の財政赤字額がGDPの３．３％ではなく１１．１％であるとして政府発表を疑問視した。
- （４日付報道）オランダのSylda Holding BV社は、スリナムに３００万ユーロを投じて、飼料に含まれる抗生物質に代わる添加物を製造する工場建設に関心を示している。
- （４日付報道）ソモハルジョ内務大臣は、公務員であったものの年金受給資格がない者に対する社会保障支給額を月３５０スリナムドル（約１２．５米ドル）から月１，２５０スリナムドル（約４４．５米ドル）へ引き上げ、１０月末から施行すると述べた。
- （６日付報道）サントキ大統領は、IMFプログラム実行下で、クレディ・スイスが債務再編にどのような貢献が可能か協議した
- （９日付報道）サントキ大統領は、２０１７年-２０１９年に実施された光ファイバー敷設第１、２フェーズに続く、第３フェーズを開始すると発表した。
- （１２日付報道）アビアモファ天然資源大臣は、カタールのエネルギー大臣の表敬を受け、エネルギー、水、鉱業プロジェクトの実施における協力と投資の機会について意見交換した。
- （１３日付報道）スリナム政府とフランス政府は、パリクラブの合意に基づき、２０２１年から２０２４年にかけての総額１，７８０万ユーロの債務再編を実施した。
- （１７～２１日付報道）カナダの金鉱山採掘企業IAMGOLD社が、スリナム政府との合弁企業ロズベル金採掘会社の持ち分９５％を中国の紫金鉱業集団有限公司(Zijin Mining Group)に３．６億米ドルで売却すると報じられ、ラムディン外相兼財務相代理は、政府は１７日の夕方にIamgold社から正式に報告を受けたと述べた。金は主要な外貨獲得源であり、スリナム政府はロズベル金採掘会社の５％の株を保有している。
- （２０日付報道）ラムディン保健大臣は、キューバのBioCubaFarma社と医薬品事業における関係構築の覚書に署名した。また、スリナムの民間企業が、BioCubaFarma社から医薬品を購入できる趣意書にも署名した。
- （２０日報道）日本は、スリナムの洪水の影響を軽減するため「経済社会開発計画」の下、約３００万米ドルの供与を行う。２０日、松原大使とラムディン外相が署名。スリナムの排水インフラに新しい排水ポンプを設置することになり、専門家がどのポンプ場の修理や交換が緊急に必要なかを調査する。
- （２３日付報道）ラムディン外相兼財務相代理は、フランスと債務再編に合意したことに大変満足したと述べるとともに、同様に印、中とも債務再編協議をしていると述べた。また、IMFとは社会的弱者支援を強化すべくプログラムの修正協議をしていると話した。

●（24日報道）日本が最新鋭の取締艇をスリナム海洋警察に供与。この船はイーグル・アイと名付けられ、スリナム海域の安全を確保するために使用される。

4. 外交

●（3日報道）スリナムと仏は、司法・治安協力を強化する。国境付近における警察同士の協力が開始され、相互法的支援条約は批准の準備が整った。次の段階は犯罪者引渡条約の締結である。

●（12日報道）政府がガイアナとの間で合意したとされるガイアナ人漁師への漁業免許付与について、野党国民民主党（NDP）は、セウディエン漁業相がこの問題の解決に向けてガイアナに送った電子メールを引用して国会で非難した。

●（12日報道）ブランズウィック副大統領は、奴隷制度がなくなって久しいが、人々は今、「制度」でマルーン族（内陸部に定住したアフリカ系奴隷の子孫）を弾圧しようとしていると述べ、奴隷にされたアフリカ人の全ての子孫に、党派を越えて団結を継続するよう呼びかけた。同副大統領は恵まれない人々のために更に努力するため、大統領の座を目指している。

●（13日ガイアナ報道）スリナムのセウディエン農水相がガイアナのムスタファ農業相に送った、ガイアナ人漁民に漁業免許を提供する合意を裏付ける電子メールが公表されたことを受けて、ガイアナ政府は遅延した交付についてカリコムに書簡を送るべく動いている。

●（20日報道）松原大使はサントキ大統領に信任状を捧呈。同大統領は松原大使に対し、日本の数々の支援案件が成功裏に完了または実施段階にあることに言及するとともに、スリナムがIMFを通じた日本の貴重な支援を期待していると述べた。両国は46年にわたり貿易、投資、人材育成、医療、環境等の分野で緊密な協力関係を築いており、目に見える成果が得られている。

●（20日報道）韓国コミュニティのリー会長は、ウォーターカントにある朝鮮戦争の慰霊碑に花輪を捧げ、「韓国は、スリナムの人々が私たちのため行ってくれたことに永遠に感謝し続ける」と述べた。

●（20日報道）1853年10月20日に中国人の契約労働者がスリナムにやってきてから169年になる。現在では彼ら（の子孫）は多民族国家スリナムの社会の一部となっている。サントキ大統領は友好記念碑に花輪を捧げ、国の発展に対する中国人の特別な貢献に感謝の意を表した。

●（21日報道）ソンミン韓国政府特別代表がスリナムを訪問し、サントキ大統領と会談。同代表は、両国の協力関係を強化し、技術、農業、教育、保健分野への支援等を行うために訪問したもの。その際に同代表は、韓国が他の国には（朝鮮戦争時の支援で）病院や学校を設立しているが、スリナムにはしていなかったことを謝罪。

- （22日報道）サントキ大統領は、中国の習近平国家主席との会談を希望している。スリナムは二国間債務再編を完了するため以前から中国と協議しており、早期に債務再編の合意に達することを目指している。同大統領は、中国がIMFの軌道修正を支援したことを踏まえ、これに対する感謝を表明するとともに、債務整理を楽しみにしていると述べた。
- （25日報道）インドのヒンドゥスターン・エアロノーティクス社（HAL）による陸軍ヘリコプター3機の定期点検が近々実施される。このインド国営防衛会社は、空軍の整備技術者の訓練も行うとマトゥーラ国防相は述べた。また、政府は同社に必要な部品を発注する。これらは同大臣がインドのグジャラート州を実務訪問した際にHALと交わした合意の一部である。
- （31日報道）カリブ地域安全保障イニシアティブ（CBSI）の一環として、ラムディン外相とウィリアムズ米国大使の間で、麻薬対策と法執行のための追加資金に関する合意書が署名された。合計30万米ドルが提供される。CBSIは米国とカリブ諸国が連携して地域の安全性を高めることを目的としており、違法取引を減らすための共同の取組み等が行われている。今回の資金は、スリナム警察（KPS）の麻薬撲滅活動と、マネーロンダリング等の金融犯罪対策に使用される。